

2026 年度
事業計画書

自 2026 年 4 月 1 日
至 2027 年 3 月 31 日

2026 年 5 月 29 日
一般社団法人 日本ロボット工業会

2026年度 事業計画

1. 2026年度事業項目

(1) 運営（政策）関係

1) 企画

- ① AI ロボティクス産業ネットワークの構築
- ② 補助金、受託費の交付要望
- ③ 2027（令和9）年度税制改正要望
- ④ 「一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰」の実施
- ⑤ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の見直し

2) 国際交流事業

- ① 海外との技術・情報交流の促進

3) 広報

- ① 機関誌『ロボット』の編集発行
- ② ウェブサイトの運用
- ③ メールマガジンの配信
- ④ 実装ニュースの編集発行

4) 若手人材による産学官交流サロン

5) サービスロボットの普及促進

(2) 業務関係

1) 事業

- ① JARA テクノフォーラム
- ② JISSO PROTEC 2026 の開催、及び JISSO PROTEC 2027 の開催準備
- ③ 新規展示会（RoboNext2026）の開催
- ④ 2027 国際ロボット展の開催準備
- ⑤ 産学連携交流会の開催

2) 調査・統計

- ① 月別統計調査（受注・生産・出荷統計）
- ② 四半期統計調査（受注・生産・出荷統計）
- ③ ロボット産業需給動向調査／サービスロボットの市場動向調査
- ④ IFR 関連統計調査
- ⑤ 中国ロボット動向調査

3) 利用促進

<証明書発行>

- ① 中小企業等経営強化法に基づく支援措置（中小企業経営強化税制）による利用促進

<補助制度>

- ① 「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」における製品登録審査
- ② 「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」におけるカテゴリ登録申請

<事業>

- ① ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会「ロボット利活用推進 WG」を通じた利用促進

4) 市場振興対策

- ① 電子部品実装ロボット：MDC・BBS 統計の実施、MDC 総会の開催
- ② 入出荷ロボット：見学会の開催
- ③ サービスロボット：国内外の情報収集、統計分類の検討

(3) 技術振興事業

1) 技術調査

- ① ロボットの技術的問題に関する調査研究

2) 標準化

- ① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動
- ② 【新規（仮）】移動ロボットやマニピュレーションシステムのアーキテクチャを規定するインタフェースに関する国際標準化（1/3）
- ③ モバイルサービスロボットの安全運用マネジメントガイドラインに関する国際標準化（2/3）
- ④ ロボットシステムの評価指標及び試験方法に関する国際標準化（2/3）

(4) 建築鉄骨溶接ロボット型式認証

(5) ORiN 協議会

(6) エンタテインメントロボットフォーラム（ERF）

(7) ロボットサービスイニシアチブ（RSi）

(8) ロボットビジネス推進協議会

2. 主要事業計画の内容

(1) 運営（政策）関係

ロボット業界発展のために、基本政策・基本計画の策定等を行うほか、理事会に付議する案件の事前審議、金融税制上の施策立案や政府等への要望、さらには正会員従業員功労表彰、国際交流、広報事業の進捗管理等の活動を行う。

1) 企画

① AI ロボティクス産業ネットワークの構築

フィジカルAI 技術等の発展により、次世代のロボティクス産業への変革が求められる潮流の中、単なるデータ提供国となるリスクを避ける上でも、我が国最大の強みである製造現場のデータと現場ノウハウをどう価値化するか、オープン&クローズ戦略等の課題が生じている。そこで上記のAI ロボティクスに関する課題に取り組む関連産業ネットワークとなるプラットフォームを立ち上げるために、産学官の有識者を集め検討を進める。

その過程で、政府、経済産業省とも密接に情報交換を行い、早急に取り組むべき具体的課題については、本年度中にも事業計画、予算の修正を行い、事業として開始する。

② 補助金、受託費の交付要望

2027（令和9）年度補助金及び受託費の交付要望を行う。

2026年6月に策定される高市政権の「骨太の方針2026」では、AI・半導体分野や造船をはじめとした17分野を重点項目として、「大胆な減税」で投資を促すと発表されている。また、AIの実装にはロボットの存在が不可欠であるとの観点から、AIとロボットを一体化し、日本の新たな中核産業に育てるとの構想が政府より示されている状況下で、当会としては、情報収集に努め、積極的に補助金、受託費の確保に努める。

③ 2027（令和9）年度税制改正要望

2027年度の税制改正に向け、当業界に関わりがあると思われる税制についての要望項目・内容を検討の上、会員企業等への恩典が大きいものを中心に業界としてまとめ、政府等への税制要望を行う。

④ 「一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰」の実施

本表彰制度は、当会が創立40周年を迎えた2012年に、正会員の従業員でロボット関連産業の発展及び団体業務に精励し、その運営に貢献した者を表彰することでその労に報いることを目的として創立された制度である。

本制度では、以下のいずれかに該当する人物を対象に選考を行う。

- A. 新たなロボット及びロボットシステム技術の開発や研究開発を通じ、自社の業績向上などにとどまらず、ロボット関連産業の発展に成果を上げた者
- B. 長年にわたりロボット及びロボットシステムの構想・設計・製造・販売・サービス及び全てのロボット産業に係わる職務を通じ、自社のみならずロボット関連産業の発展に成果を上げた者
- C. 当会の団体業務に長年にわたり協力し、その運営に著しく貢献した者

2026年度通常総会終了後、2025年度（第14回）の表彰式を執り行う。また、第15回の推薦者の募集（正会員より表彰対象者推薦）とその選考を行い、2027年度通常総会終了後の懇親パーティ会場において表彰式を行う。

⑤ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の見直し

2025年5月に、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」が成立し、法律の名称も「下請中小企業振興法」から「受託中小企業振興法」に改正され、同月に公布された。これに伴い、振興基準も改正され、2026年1月1日に施行された。この改正振興基準に基づき、当会の自主行動計画の改訂版を2026年3月に当会ウェブサイト上で公表した。

2026年度も、必要に応じ自主行動計画の所要の見直しを行い、改訂版を作成する。

自主行動計画のフォローアップ調査は、正会員企業を対象に毎年行っているが、政府の公表する取引適正化に向けての指針や、当会の作成・改訂した適正取引推進に向けての自主行動計画の内容等が会員企業に十分浸透していない面もあるため、適正取引推進に向けたセミナー等を開催し、会員企業間で情報共有を図る、会員企業のトップに向けてメッセージを発信する等、適正取引の推進に努める。また、フォローアップ調査において、当会の自主行動計画の認知率が68%と低かったため、自主行動計画の改訂版（2025年度）の内容について、会員企業への周知に努める。

なお、物流対策自主行動計画のフォローアップについては、自主行動計画のフォローアップ調査と一本化して行う。

2) 国際交流事業

国際ロボット連盟（International Federation of Robotics：IFR）を通じた国際交流や海外での展示会等を通じたビジネス及び情報交流等の活動を行う。

① 海外との技術・情報交流の促進

A. 国際ロボット連盟の活動を通じた国際交流

IFR主催の会議への参加を通じ、各国工業会・協会との交流等を行う。2026年は以下のとおり予定されている。

a) IFR 総会

2026年6月23日（火） 米国・シカゴ

- b) IFR 理事会
2026年6月23日(火) 米国・シカゴ
(※以降の理事会の日程は未定)

B. 海外のロボット展への参加

海外で開催されるロボット関連展示会に合わせ、それらの視察とともに、国際交流を行う。また、バーターブースにて国際ロボット展等のPRを行う。以下の展示会への参加を予定している。

- a) 視察、国際交流
 - ・Automate Show (2026年6月22日(月)～25日(木) 米国・シカゴ)
- b) バーターブースによる出展
 - ・TAIROS (2026年8月19日(水)～22日(土) 台湾・台北)
 - ・中国国際工業博覧会 (2026年10月12日(月)～16日(金) 中国・上海)

C. その他の事業

他国との情報・意見交換や海外情報収集の場を設けるほか、セミナー等を企画・開催する。

3) 広報

ロボット及びロボットシステムの関連情報について、機関誌、ウェブサイト、メールマガジン等を通じて広報活動を行う。

① 機関誌『ロボット』の編集発行

機関誌『ロボット』(290～295号)の編集発行を行う。

技術開発・研究開発動向をはじめ、関連政策・規格等の解説、国内外の市場動向・業界動向、利用技術並びに当会からのお知らせ等を掲載し、ロボット及びロボットシステム関連情報について発信を図る。

<各号特集テーマ>

- ・290号(2026年5月発行) ヒューマノイドロボットの最前線
- ・291号(2026年7月発行) 農業×ロボティクス
- ・292号(2026年9月発行) インフラ×ロボティクス
- ・293号(2026年11月発行) 実装技術動向
- ・294号(2027年1月発行) 物流×ロボティクス
- ・295号(2027年3月発行) AI×ロボティクス

② ウェブサイトの運用

会員内外に対して幅広くロボット関係の情報をウェブサイトに掲示し、効率的なサービスの提供とその運用を行う。

③ メールマガジンの配信

会員向け情報サービスとして、メールマガジンを配信する。主な配信内容は、当会のプレスリリースやイベント情報（展示会の出展募集及び開催案内）、各種セミナー／シンポジウム／フォーラムの参加募集等、公募とする。

④ 実装ニュースの編集発行

電子部品実装ロボット関連のニュースレターである「実装ニュース」（季刊）（Vol. 27 No. 1～4）の編集・発行を行う。

4) 若手人材による産学官交流サロン

我が国の製造業においては、一般にメーカー間における若手人材同士の交流や外部有識者との接点が少ないのが現状であり、更なるイノベーション創出の推進のためには、産学官の連携が不可欠となる。このような現状認識を踏まえ、会員企業の次代を担う若手人材同士が、外部の有識者との交流を通じて見識を深め、メーカー間はもとより、学会や官公庁とのネットワークを広げ、ロボット産業におけるイノベーションの創出や人的ネットワークの拡大につなげることを目的とした事業として、若手人材による産学官交流サロンを実施する。

2026年度は一貫した共通テーマを設定した上で、そのテーマに基づいたレクチャーを実施し、課題と解決策等の議論内容を報告書にまとめる。

5) サービスロボットの普及促進

2026年度はAI・ロボティクスの普及にフォーカスした議論を行っていく。とりわけヒューマノイドロボットは汎用性が高く、既に海外製品が国内に輸入され販売されている中で、我が国でも国産化を目指す動きがある。現会員を中心に、これにAI・ロボティクスの普及に関心のある機関（会員、非会員）を加えた会議体（ロボット未来開拓会議）において、普及に向けたプラットフォーム作りの議論を進めていく。

(2) 業務関係

ロボット及びロボットシステムに関する各種事業や統計調査、市場調査、及び利用促進を図るための各種利用促進制度の運用、用途別ロボットの諸問題等について検討を行う。

1) 事業

① JARA テクノフォーラム

本フォーラムは、ロボットが利活用されている製造現場を見学することで、ユーザの多種多様なニーズの理解への一助とするとともに、メーカーの持つ最新のロボット技術を社会実装につなげることを趣旨として、工場見学と技術講演を組み合わせて実施する。

見学先については、参加者を対象としたアンケートに基づき検討し、3回の開催を予定する。

- ・開催回数：計3回
- ・見学先案：食品・飲料メーカー／物流センター／自動車メーカー／
機械メーカー／協働ロボット導入先

② JISSO PROTEC 2026 の開催、及び JISSO PROTEC 2027 の開催準備

実装プロセステクノロジー展（JISSO PROTEC）は、国際ロボット展等とともに当会が主催する展示会であり、例年、JPCA Show（主催：一般社団法人日本電子回路工業会）他の展示会と共同で「電子機器トータルソリューション展」として、5月下旬から6月上旬の時期に概ね開催している。

2026年度は以下のとおり開催する。

- ・名称：JISSO PROTEC 2026（第27回実装プロセステクノロジー展）
- ・会期：2026年6月10日（水）～6月12日（金）
- ・会場：東京ビッグサイト 東展示棟1～2ホール
（電子機器トータルソリューション展全体：東展示棟1～3、7ホール）
- ・主催：一般社団法人日本ロボット工業会

今回より、半導体産業展と OSAT SOLUTION SHOW（半導体後工程に関する技術展）が同時開催展に新たに加わることとなった。

また、2027年の JISSO PROTEC 2027（第28回実装プロセステクノロジー展）を、6月2日（水）～4日（金）の3日間、東京ビッグサイトにおいて開催する予定であり、その準備を行う。

③ 新規展示会（RoboNext2026）の開催

当会と株式会社日刊工業新聞社が主催する新たな展示会「RoboNext2026」を以下のとおり開催する。

- ・テーマ：「ロボットをもっと身近に、そして未来（あす）へ。」
- ・主催：一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社
- ・会期：2026年12月2日（水）～4日（金） ※最終日は16:00まで
- ・会場：インテックス大阪

<展示構成>

- ・Next Technologies エリア
未来（あす）を支えるロボット及び要素技術・サービスなどを対象としたエリア
- ・Next Generation エリア
スタートアップ・ベンチャー（設立10年以内）、教育機関を対象としたエリア
- ・Next to you エリア
各業界のユーザや団体と連携してテーマを設定し、ロボット活用を身近に感じる企画展示を行うエリア

- ・RoboNext Future（仮称）
人とロボットが創り出す未来の可能性を感じ取ってもらうことをコンセプトに、会場全体に一体感を持たせた展示エリア

④ 2027 国際ロボット展の開催準備

隔年開催している世界最大級のロボットトレードショーを誇る本展は、次回で27回目となる。2027年の開催に向け、準備を行う。併催展である株式会社日刊工業新聞社の主催展示会（西・南ホール）とともに、東京ビッグサイト全館を使用して行う。

- ・主催：一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社
- ・会期：2027年12月1日（水）～12月4日（土）
- ・会場：東京ビッグサイト 東1～8ホール、西3～4ホール

⑤ 産学連携交流会の開催

会員企業と大学・研究機関間の具体的な連携の場作りを企図し、ロボット関連の研究に意欲的に取り組む大学・研究機関等を訪問する交流会を2回実施する。

交流会では、訪問先のロボット関連研究組織や研究概要等の紹介後、研究室見学を行うとともに、意見交換の機会を設けることにより産学連携の推進を図る。

● 第18回産学連携交流会

開催日：2026年7月3日（金）

開催場所：国立大学法人京都大学 吉田キャンパス

● 第19回産学連携交流会

開催日：2026年度後半（調整中）

開催場所：調整中

2) 調査・統計

ロボット及びロボットシステムの受注・生産・出荷に関する統計調査、利用技術調査等の活動を行う。

① 月別統計調査（受注・生産・出荷統計）

正会員及び賛助会員（法人）のロボットメーカー（輸入企業含む）に対し、月別の受注、生産、出荷実績（台数・金額）について調査を行い、集計後、当会ウェブサイト（正会員用ページ）上で結果報告を行う。

② 四半期統計調査（受注・生産・出荷統計）

月別統計を基に四半期別に集計を行い、調査・統計部会名でプレス発表を行うほか、当会ウェブサイト上で公表する。

③ ロボット産業需給動向調査／サービスロボットの市場動向調査

非会員も含めたロボット関連企業に対し、産業用ロボット及びサービスロボットについてのアンケート調査を実施する。集計結果を我が国ロボット産業の実績として総会に合わせて公表するほか、メールにてプレス向け発表を行う。産業用ロボットについては、報告書「ロボット産業需給動向 2026年版」の形でまとめる（8月発行予定）。

また、2026年実績の調査を2027年初めに開始する。

④ IFR 関連統計調査

IFRが毎年発行する世界統計の更なる充実と精度向上に寄与するため、「産業用ロボット統計」並びに「サービスロボット統計」に加え、「協働ロボット統計」及び「海外販売台数統計」を実施し、集計結果をIFRに報告する。

⑤ 中国ロボット動向調査

中国は世界のロボット市場において著しい成長を遂げているとともに、我が国ロボット業界にとって最大の重要市場ともなっていることから、2019年度より中国ロボット動向調査を実施している。引き続き中国のロボット動向に関して継続的に情報収集を行い、会員に対して最新情報の提供を行う。

3) 利用促進

ロボットの利用促進のため、政策的な優遇制度の運用、PRなどの事業を実施する。

<証明書発行>

① 中小企業等経営強化法に基づく支援措置（中小企業経営強化税制）による利用促進

本支援措置は、経営力向上計画の認定を受けた中小事業者等が生産性向上のための対象設備を取得又は製作した場合、中小企業経営強化税制（法人税・所得税等）、金融支援、法的支援等の措置を受けられる制度である。

適用期限は、2024（令和6）年度末までから2年間延長され、2026（令和8）年度末までである。

当会では、経営力向上計画の認定を受けるために必要な生産性向上要件証明書の発行業務を以下のとおり行う。

- a) 対象者：
 - ・中小事業者等（資本金：1億円以下の法人等）
 - ・従業員数1,000人以下の個人事業主
- b) 要件：
 - ・経営力向上計画の認定（主務大臣[担当官庁]に申請）
 - ・販売開始から10年以内の設備（機械及び装置）
 - ・販売開始から6年以内の設備（器具及び備品）
 - ・旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上する設備

- c) 対象設備：・1台又は1基の取得価格が160万円以上の機械及び装置
・1台の取得価格が30万円以上の器具及び備品
- d) 税制措置：・対象設備の取得や製作等をした場合、初年度に即時償却又は取得価額の10%の税額控除（資本金の額等が3,000万円超の法人は7%）の選択適用

<補助制度>

①「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」における製品登録審査

「中小企業省力化投資補助制度（カタログ注文型）」においては、当会が審査を担当するカテゴリ製品について、今後追加される対象カテゴリ製品も含め、引き続き製品登録審査を行う。

②「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」におけるカテゴリ登録申請

「中小企業省力化投資補助制度（カタログ注文型）」において当会が担当するカテゴリ登録申請について、会員メーカーからの要望をとりまとめ、当会で登録申請の優先順位を決め、申請手続きを行う。増加傾向にある会員メーカー以外からの要望については、会員メーカーの需要、業界の動向等を踏まえ、申請の是非を検討する。

<事業>

① ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会「ロボット利活用推進WG」を通じた利用促進

当会では2015年度より、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会（RRI）の「ロボット利活用推進WG（WG2）」について、RRIとともにWG2の事務局を担当している。

2025年度に引き続き、ロボット実装モデル構築推進TF（タスクフォース）では食品TC、SWGでは分野別の「介護分野」に加え、2024年度よりスタートしたテーマ別の「ケース天面強度評価」、「ニーズ/シーズ課題整理」、「AI利活用安全性検討」、「物流倉庫マテハン設備IF標準化」、「プラットフォーム実装」、「フィジカルAI政策提言」の各SWGについての活動を行う。

4) 市場振興対策

ロボット及びロボットシステムの市場振興に関わる諸問題について、以下の分科会において活動を行う。

① 電子部品実装ロボット分科会

A. JISSO PROTEC MDC・BBS 統計

MDC総会にて承認されたスケジュールに基づき、以下のとおり、MDC・BBS統計を実施する。

- ・MDC統計：計4回

統計回：第 109 回～第 112 回

対象：4～6 月／7～9 月／10～12 月／1～3 月

・BBS 統計：計 12 回

統計回：第 255 回～266 回

対象：1～12 月各月

B. 統計システム改修後の運用

新たにウェブ化したシステムを使用し、統計運用を進めていく。

C. MDC 総会

JISSO PROTEC 2026 展示会の開催に合わせて、2026 年 6 月 9 日（火）に「第 29 回 JISSO PROTEC MDC 総会」の開催を予定している。

D. 会員勧誘活動

JISSO PROTEC MDC・BBS 統計データの拡充を目的とし、国内の展示会を中心に、実装関連機器の企業を対象として、統計会員勧誘活動を実施していく。

② 入出荷ロボット分科会

ロボット導入に積極的な物流センターや物流システムの現場を見学し、訪問先関係者との意見交換を行う（1 回）。

③ サービスロボット分科会

サービスロボットの国内外の情報収集を行う。

（3）技術振興事業

ロボットやロボットシステムの技術向上のための調査・研究開発、及び標準化推進、並びにロボットシステム導入のためのエンジニアリング振興などの事業を行い、ロボット技術の向上・振興を目指す。

1) 技術調査

ロボットの技術動向調査、研究開発調査等の技術調査を行う。

① ロボットの技術的問題に関する調査研究

ロボットに係る技術的諸問題について調査研究を行う。具体的には、ロボット技術検討部会等において業界として横断的に取り組むべき技術課題等について調査、検討を行う。また、産業用ロボットセキュリティ分科会では、ロボットセキュリティに関する情報及び他分野における情報の共有の場として活動を行う。

2) 標準化

ロボットの ISO 国内審議団体業務、内外の標準化調査、JIS 原案作成など標準化推進のための事業を行う。

① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動

産業界にロボットミドルウェアの実用バージョンを普及させることを目的として、OMG^{*1} 標準仕様に準拠したロボットミドルウェアの技術啓蒙、OMG での標準化活動支援に努める。

2026 年度は以下の活動を行う。

- a) 技術講習会やロボットミドルウェアコンテスト等の活動を支援する。
- b) OMG での RoSO^{*2} 及び RoIS^{*3} の標準化活動について支援を行う。

*1 OMG (Object Management Group) : 1989 年に設立された標準化団体。特定のソフトウェア企業に依存しない中立の非営利団体であり、オープンなプロセスによって各種標準を策定している。

*2 RoSO (Robotic Service Ontology) : ロボットサービスのためのオントロジーを定義するものであり、RoIS 仕様のコンポーネント機能の記述に形式的な枠組みを与え、また今後の拡張のための基盤を提供しようとするもの。

*3 RoIS (Robotic Interaction Service) : サービスアプリケーションから HRI 機能 (人検出、個人同定、音声認識など、様々なロボットが持つ機能) を使うためのインタフェースを共通化するための枠組みを規定。

② 【新規 (仮)】 移動ロボットやマニピュレーションシステムのアーキテクチャを規定するインタフェースに関する国際標準化 (1/3)

(受託事業/株式会社三菱総合研究所)

ロボットシステムが様々な応用分野へ適用される中、モジュール化・プラットフォーム化と、これによるマルチベンダハードウェアを統合する必要性が高まっている。マルチベンダシステムの統合にあたっては、システム共通のアーキテクチャの規定が求められている。

具体的には、ISO/TC 299/WG 6 (Service Robot Modularity) では、ISO 22166 のファミリー規格として、基本モジュール情報である ISO 22166-201, -201, -203 シリーズが IS・DIS 化されており、現在はモジュールを組み合わせたレベル 3 シリーズ (30X)、さらにサブシステム間連携のレベル 4 シリーズ (40X) の標準開発が進められている。

本事業では、レベル 4 シリーズとして、代表的な移動ロボット・アームの典型的なシステムに関するアーキテクチャを規定し、そのインタフェースの規定をモジュール化標準の一部として盛り込むよう努める。

ロボットシステムに統合されるロボットを含むサブシステム・部品の製造時に、システム統合を容易にする仕様情報を統一フォーマットにて提供する。

これによりロボットシステムに用いられるハードウェア部品、ソフトウェア部品に関する仕様情報を統一的に扱うことができるようになるため、システムイン

テグレーション時の部品及びサブシステムの選定や設計をスムーズに行えるようになる。

結果として、ロボット関連システムのインテグレーションコストが削減でき、システム導入の敷居の引き下げと、サービスロボット市場の拡大が期待できる。

③ モバイルサービスロボットの安全運用マネジメントガイドラインに関する国際標準化 (2/3) **(受託事業—株式会社三菱総合研究所)**

昨今、日本に限らず、中国やシンガポール等において、建物内の清掃や警備及び飲食店での配膳作業で、複数台のロボットを組み合わせた運用、エレベータの制御システムとの連携など、急速に多様性と新規性のあるモバイルロボットの運用が実用化されつつある。

現在発行されている規格は、「人が乗る搭乗タイプ」、「人の身体に装着する装着タイプ」、「ロボットが自律移動する移動タイプ」をはじめとする様々なサービスロボットを対象に、運用管理する際の要求事項を規定しているため、一部に概念的な要求事項を含んでおり、モバイルサービスロボット（移動タイプ）の急速な市場拡大に対して、安全運用マネジメントへの適合を複雑にする一因となっている。

本事業では、対象タイプを自律移動するモバイルサービスロボットに特化し、より具体的にアプリケーションサービスプロバイダが実施すべき事項をガイドラインとした国際標準化原案を作成し、2027年度までにISO/TC 299/WG 7へ国際提案することを目指す。

④ ロボットシステムの評価指標及び試験方法に関する国際標準化 (2/3) **(受託事業—株式会社三菱総合研究所)**

本事業では、複数のロボットと建物設備によって運用されるサービスロボットシステムが、トータルで安全かつ効率的に導入先のタスクを遂行できているかを評価するための、ロボットシステムの評価指標及び試験方法の開発並びに国際標準化を行う。なお、本事業では様々なサービスロボットの中で、特にニーズが高い搬送や掃除などを行う移動作業型ロボットのシステムにフォーカスする。

本事業の目標は、評価指標の設定及びその試験方法の開発とその国際標準化であり、サービスロボットの性能に関する国際標準化を検討するISO/TC 299/WG 4において、我が国が国際審議をリードし、2027年度中にロボットの性能基準ISO 18646 シリーズとして規格化提案を行う。

3) エンジニアリングの振興

① システムエンジニアリング部会

生産設備産業全体に必要な技術や情報などについて検討を行うほか、一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会及びロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)の「ロボット利活用推進WG(WG2)」とも連携した取組みや、部会主催の講演会の企画、開催等を検討する。

(4) 建築鉄骨溶接ロボット型式認証

建築鉄骨製作分野において急速に普及し、多くの実績のある建築鉄骨溶接ロボットにより健全な溶接部を得ることを目的として、2025 年度に引き続き、新規型式及び、更新型式（3年ごと）の認証を行う。

また、型式認証制度が開始されてから 20 年以上が経過し、いくつかの問題点も明らかになっているため、今後のあるべき姿を整理・検討し、規格を改定する。

(5) ORiN^{*4}協議会^{*5}

ORiN の普及啓蒙、維持・改善等を目的に、2026 年度は以下の活動を行う。

- a) JIMTOF2026 及び産業オープンネット展等において、ORiN の普及啓蒙に向けた展示を行う。
- b) 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2026) にて OS 発表を行う。
- c) ORiN の技術普及に向けて ORiN 技術講習会を開催する (2 回を予定)。
- d) ORiN 協議会の活動状況や ORiN の活用事例を紹介する ORiN フォーラムを開催する。

*4 ORiN (Open Resource Interface for the Network/Open Robot Interface for the Network) : ネットワーク環境において異なるメーカーや機種を超え、ロボットをはじめとする産業機械等への統一的なアクセス手段を提供するオープンなインタフェースとして、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のプロジェクトとして研究開発が実施された。

*5 ORiN 協議会 : ORiN 協議会の設立の趣旨に賛同し、その目的達成に協力する、法人会員 (特別会員、一般会員、準会員)、研究会員、協賛会員等で構成される協議会。会員資格に応じた会費を賦課しており、独自の予算により運営されている。

(6) エンタテインメントロボットフォーラム (ERF)

サービスロボットの普及を目指すため、エンタテインメントロボットに関係した技術者による交流会を開催する。

(7) ロボットサービスイニシアチブ (RSi)

ネットワークを介してパーソナルロボットが提供するロボットサービスを容易に、かつ便利に利用できる社会を目指し、相互運用性のあるロボットサービスの創出を目的として、2004 年に設立されたコンソーシアムである。

ロボットサービス共通の通信プロトコル (RSNP : Robot Service Network Protocol) を普及させるために、2026 年度は以下の活動を行う。

- a) 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2026) において、RSNP の活用普及に向けた技術講習会を開催する。

- b) 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2026) にて RSNP コンテストを開催する。

(8) ロボットビジネス推進協議会

① RTミドルウェアWG

国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST) や公益社団法人計測自動制御学会 (SICE) 等と連携を図り、ロボットミドルウェア技術の普及啓蒙に向け、2026年度は以下の活動を行う。

- a) RTミドルウェアサマーキャンプ2026を開催する。
- b) 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2026) にて講習会を行う。
- c) 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2026) にてRTミドルウェアコンテストを開催する。